

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(千円)

団体名	黒滝村	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
		770,931	45,157	816,088

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(千円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	1,403,103	1,298,796	104,307	96,585	1,917,857	20,000	基金からの繰入 80,559
一般会計の内 公営事業会計分	325	325	-	-	-	-	介護サービス事業
普通会計	1,402,778	1,298,471	104,307	96,585	1,917,857	20,000	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(千円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	118,693	118,607	86	86	-	9,761	-	-	-	基金からの繰入 1,300
国民健康保険事業会計 (直診勘定)	124,194	113,703	10,491	10,491	4,471	-	-	-	-	
老人保健医療事業会計	200,238	200,183	55	55	-	24,862	-	-	-	
介護保険事業会計	148,511	135,808	12,703	11,544	-	23,254	-	-	-	
簡易水道事業会計	37,056	37,027	29	29	140,359	21,100	-	-	-	
下水道事業会計 (小規模集合排水処理)	923	922	1	1	17,800	382	-	-	-	
下水道事業会計 (特定地域生活排水処理)	44,506	44,447	59	59	223,931	22,988	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(千円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
奈良県市町村職員退職 手当組合	4,998,664	4,957,607	41,057	41,057	-	49,770	-	-	-	
奈良県市町村非常勤職 員公務災害補償組合	18,612	12,761	5,851	5,851	-	155	-	-	-	
中吉野広域消防組合	678,054	636,324	41,730	41,730	135,647	33,385	-	-	-	
南和広域衛生組合	754,195	718,595	35,600	35,400	477,813	20,838	-	-	-	
奈良県広域水質検査セ ンター組合	141,619	119,487	22,132	22,132	-	501	-	-	-	
南和広域連合	127,164	82,514	44,650	44,650	-	1,712	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(財)黒滝森物語村	1,588	41,416	30,000	6,200	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.13	実質収支比率	12.5
実質公債費比率	19.7	経常収支比率	109.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。